

予算審議

制が整って成果もあり、不能の判断としても有効と考えている。県全体で整備した機関なので活用していきたい。

問 税金のクレジットカード決済の状況と今後の進め方は。

答 平成27年度は180件、平成28年度は現在348件。当初は村外の外国人対応と考えていたが、日本人の利用者が増えている。外国人には、画面印刷し、英語の解説版を付けるなどして郵送、周知している。確認作業は手作業のため、今後増加する場合は対応を検討する。将来的にコンビニ収納も検討。

問 地番図等の作成委託の状況は。

答 国土調査が完了することになり、毎年データ更新がある。平地はほとんど済み、山間部は範囲拡大を進め、今後数年は掛かると考える。29年度から30年度にかけて家屋図の作成を進め、約474万円の委託料を見込んでいます。

問 外国人所有のコンドミニアムなどの徴税対策は。

答 納税管理人の選任を管理会社に依頼したり、村内金融機関に口座開設して納税してもらおうなどの方法で対応。

健康福祉課

問 保育士の不足理由や、待遇の状況は。

答 保育士不足は、加配や障がい児童などへの個別配置など、ニーズの多様化によるものも一因。29年度は保育士賃金を上げている。

問 子育て相談支援センターの状況は。

答 専門の心理発達相談員がいるので相談が増え、27年度は750件、28年度は1100件。お母さん自身の相談もあり、必要に応じ専門の医療機関や教育機関への連携を取っている。療育教室は月8回の開催を予定。

問 新規に対象を拡大するインフルエンザ予防接種事業、20歳の歯科検診事業の内容は。

答 インフルエンザは、小学生は771名分の2回接種、新規対象の中学生は232名

分の1回接種、対象者の約8割の接種率で見込む。20歳の歯科検診は、若年層への口腔内状態への注意喚起や、早期の歯周病予防につなげるため、大北地域の歯科医院での検診が対象、20名程度を見込む。

問 緊急通報システムの利用状況と普及促進の考えは。

答 現在は18件で、施設入所などで利用者が減少。民生委員や地域包括支援センターを通して利用をはかり、今後は空間センサーによる感知システムなども検討。

農政課

問 特産品開発補助金は、成果確認などの検証と要綱改正をするべきでは。

答 補助制度活用して最終的に就農できるぐらい成功してほしいと考えており、28年度中に成果調査をし、今後は効果をj確認するルールづくりをしたい。

問 29年度に計画、30年度に事業着手予定の北城南地区の圃場整備補助金の内容は。

答 国が55%、県が27.5%

村が17.5%で、うち村が10%、地権者7.5%の予定。農地集積率が上がれば、国の補助がさらに12.5%見込まれ、その場合、村負担は5%で、個人への負担を求めないことも想定される。そのため、圃場整備とともに集積も進めたい。

建設課

問 除雪事業の除雪委託料について、2年続きの寡雪状態を受け、業者からの希望も出していた機械管理費の固定費支払いの検討は。

答 機械管理費は、県の単価の40%、約3000万円を想定、重機の種類や大きさに応じたもので、清算は稼働費とは別立て。導入は検討中。

教育課

問 白馬高校支援事業は2年目となるが、国際観光科が地元の生徒にあまり選ばれないことを、どう捉えるか。

答 スタートから3年間が大勢と考へ、危機感を持っている。魅力化のコンセプトを再度しっかり考へ、中学、高校とも連携していきたい。

問 会計の透明化のため、白馬高校支援事業は29年度から白馬山麓環境施設組合に事務移管するが、住民に状況が分かるようケーブルテレビ等による組合議会の映像配信なども含め、情報を2村に等しく出してほしいか。

答 費用が高く、融雪ではなく機械による除雪対応。意見 インバウンドが進み、観光客が車道を歩く状況が見受けられ

るので、安全上、歩道の融雪も検討してほしい。

問 森上村管住宅耐震工事のストック総合活用計画委託料の内容は。

答 専門機関に委託して耐震改修後の活用計画を立てるもの。平成30年度以降には白馬町団地の耐震改修も考えている。

問 白馬高校支援事業は2年目となるが、国際観光科が地元の生徒にあまり選ばれないことを、どう捉えるか。

答 スタートから3年間が大勢と考へ、危機感を持っている。魅力化のコンセプトを再度しっかり考へ、中学、高校とも連携していきたい。

問 会計の透明化のため、白馬高校支援事業は29年度から白馬山麓環境施設組合に事務移管するが、住民に状況が分かるようケーブルテレビ等による組合議会の映像配信なども含め、情報を2村に等しく出してほしいか。

答 種々の媒体を使い予算、決算の状況なども含めて